

かたりば通信

～震災を生き抜いて～

10₂₀₁₁

発行者：東日本大震災女性支援ネットワーク 編集：メディアチーム

連絡先 〒113-0023 東京都文京区向丘1-7-8 電話 03-3830-5285 Email: office@risetogether.jp.org twitter: @risetogetherjp http://www.risetogether.jp/org/

自分たちだけの問題ではない～協力してともに解決策をみいだそう～

子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク 小林麻耶

政府が、年間被ばく量を1mSV/yから20mSV/yの暫定基準値に引き上げたことによって、毎時3.6μSV以下であれば、学校で授業を行うという恐ろしいことが起こってしまいました。それを受けて、子どもたちの放射線被ばくに対し、不安を抱える保護者が集まり、5月1日「子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク」を設立しました。

まずは自分たちで放射線量を測定して、除染をしたいんだというグループ「除染・測定」グループを作り、線量計を貸してくれるというボランティア団体に協力してもらい、活動を始めました。しかし、自分たちが測定や除染をしていくうちに、体調を崩してしまう人も現れ、被ばくのリスクや、国や自治体が除染を始めたことを受け、「測定・除染」の活動は一旦休止することにしました。

更に、避難したいけどどこに避難すればいいのかわからない、仕事があるから子どもだけ避難させたい、今すぐ避難できないからせめて週末だけでも避難したい等、様々なニーズが生まれました。しかし、自

主的に避難しても国が指定した避難区域や避難準備区域、計画的避難区域以外の地域は、国や東電からの賠償が全くありません。また、避難したくても、私たちはインターネットでしか避難情報をえることができませんでした。そこで、自主避難者も受け入れてくれる自治体やボランティア団体とコンタクトを取り、避難に関する情報を集め、避難のサポートをする「避難・疎開・保養」グループを作りました。

「周りと放射線に対する考え方の温度差がある」という声も上がり、もっと多くの人に放射線についてを学んで欲しい、自分も正しい知識を身につけたい、また、すぐには避難できない事情があるのならば、最大限の放射線の防護策を講じなければならぬと考え、「知識普及・防護」グループを作り、様々な講演会やイベントの企画運営もしてきました。

福島第一原子力発電所の事故が起こり、それまでの生活とは一変し、空気のありがたみ、水道水を飲むありがたみといった、普段感じられないことを感じました。なぜこ



のようなことになったのか、悲しみに明け暮れる日々もありましたが、いつまでもそうしているわけにはいきません。私たちは現実を受け止め自分たちで立ち上がらなければいけない。そしてこの原発事故の真実を伝えていかなければいけないと思いました。

私には子どもがいませんが、放射線の影響は自分の世代にとどまらず、次の世代その次の世代までずっと続きます。自分だけの問題ではない、そう思うとじっとはしていられません。

人それぞれ悩みがあるとは思いますが、解決出来ない問題はありません。ましてや、国中が、世界中が、子どもたちを助けようと手を差し伸べているのです。私たちは、勇気を出してその手を掴めばいいのです。



海を越えて助け合う

10月17日は「世界の貧困をなくす日」。この前の一週間は、南アフリカ共和国とスリランカから市民活動家が来日。石巻市の「石巻国際まつり」に参加しました。南アのローズ・タマエさんは、若いときに3度もシ

ープ被害にあい、HIVに感染しました。そのことを知ったときには自分の命を断とうと決心し、実家を出たのですが、ヨハネスブルグ郊外の旧黒人居住区へ移住したときに、自分と同じような境遇の女性たちに出

たことで考え直したそうです。そのあと、性暴力被害にあたり、HIV陽性の女性たちとともに、自助グループ「Let Us Grow」を結成し、訪問看護などを中心に活動しています。南アは女性のレイプ被害が後を絶たない国。それでも自分たちができることから、ということをもっと、住まいの問題や親を失った子どもたちの世話、女性たちの生活する力をつける活動を展開しています。

「私たちはサバイバー（生存者）です。手を取り合って助け合えば、何かが成し遂げられるはず」と被災地

の女性たちに力強く呼びかけていました。

スリランカから来日したバサンタカラさんは、タミル人の女性たちが抑圧されて生活している状況を話してくれました。スリランカも津波の被害にあった国ですが、タミルの女性の多くが犠牲になった理由は、普段から一人で歩くことを許されず、そのため逃げ道がわからなかったことと、髪を長くし、長いドレスを着ていることで津波から逃れられなかったなどと説明されていました。

バサンタカラさんは、石巻の女性

たちから手作りの香り袋をおみやげにもらい、帰国したらぜひタミルの女性たちにも紹介したいと。特に、高齢になっても女性たちが働いていることや、被災したあとも様々な活動に積極的に参加されていることを知り驚いていました。とても勉強になったそうです。

途上国は援助されるだけでなく、今回の石巻訪問は「助け合う」ことの重要性を確認しあえた機会でした。三反走仮設住宅の訪問でも、市内のまつりでも、女性が多く参加されていました。

チーム報告

調査チーム

8月から9月にかけては、「災害・復興時における女性と子どもへの暴力」に関する調査の、調査票作成にエネルギーをさきました。この予備調査には約70人の方に協力していただきました。文言や構成が適切かどうか、調査に協力して下さる方を傷つけないより良い表現はないか、などを検討するためでした。また、多方面の団体・グループに協力していただけることになりました。

また、10月初めのRT主催の連続学習会【番外編 調査】で、フェミニスト・アクション・リサーチや参加型アクション調査が一般調査とどう違うのか、調査経験もまじえて話しました。後半は調査チームの「支援者への聴き取り調査」と参加型調査である「フォトボイス」について若干の報告をしました。フォトボイスは、被災された女性たちからの写真による発信として好評でした。

メディアチーム

被災地では、女性たちがいろいろなメディアを使って自分たちの声を届けようと試みています。これまでパソコンを使ったことがない女性たちも、自分の思いを書きつづれるようワードのソフトを学ぶそうです。文章を書くのが苦手な人もいるため、お互いの話を録音し、文字おこしをして記録していく・・・そんな試みもはじまります。メディアチームでは、こういった女性たちの努力と願いを形にできるよう、活字や写真や映像のワークショップを開催することで支援していきたいと思っています。被災地各地でワークショップを希望する女性団体があればぜひご連絡いただき、一緒に活動できることを願っています。

研修チーム

JCNジェンダー・多様性チームを通じた活動

3月11日の災害発生後、いち早く現地に入ったのは、海外での人道支援や国内災害の緊急救援・復興支援で経験をもつ団体の関係者たちでした。その動きを有機的につなぎ、現地の方々を支えることが必要だという人たちが集まり、NPO/NGOなど民間団体によってJCN（東日本大震災全国支援ネットワーク）が結成されました。

3月末の、JCN立ち上げ集会で、災害時には女性やマイノリティに向けられる暴力が発生しうること、支援に関わる人たちが、ジェンダーや多様性を尊重して活動することが必要だと発言し、JCNの中にチームを作することを提案しました。現場での危険を強調しすぎると、ボランティアや現地の人々の不安が高まるのではないかと、啓発活動はJCNの機能とは別ではないかという声もありましたが、共感をもって下さる団体や賛同も多く、ジェンダー・多様性チームが発足しました。

ジェンダーや多様性に配慮してニーズに応じていくことで、より効果的な支援が可能になることを知ってもらうため、ホームページ上で情報提供をする他、ボランティアへの研修を呼びかけ、チーム有志で提言を出す活動を行っています。9月末現在、JCNの参加団体は653あります。参加団体がよりきめ細かく、効果的な支援を実施できるよう、ジェンダー・多様性チームはJCNの内外に発信を続けます。詳細はWEBサイトをご覧ください。

http://www.jpn-civil.net/about_us/team/gender_diversity/



**一般社団法人
日本リ・ファッション協会**



私たちは、被災地に営業拠点を持つ会員企業と連携して継続的支援活動に取り組んでいます。主な活動は、ご家庭や倉庫の余剰衣類や生活用品を広く一般から集めて、被災地の方々に届けるものでした。

支援活動を継続する企業や団体がどんどん減る中、私たちが続けてきている3つの理由を挙げます。

1) この活動が被災者と支援者の両方に望まれていること、2) 望んでいる人との直接的な接点を作ってきたこと、3) 継続を可能にする連携体制が作れたこと。

それぞれが強い意志を持って動いた結果であり、コミュニケーションを大切にしたい関係作りが鍵となっています。たとえば東京を拠点に活動をしている私は、被災地との温度差が生じないよう現地で窓口になっている方々とほぼ毎日、電話やメールで話をし、時には支援物資配布に同行し、直接顔を合わせて会話をします。この夏は津波被害で校舎を失った亘市の高校生たちに物資を届け、交流しました。会話を通じ、子供たちも大変な状況を背負っていることに胸が痛くなりました。

必要とされる支援が変わる中、私たちが次に準備を進めているのは、

『かたりば通信』では、被災地で生活するみなさんからの記事、映像、川柳や短歌、詩などを募集しています。今後、応募された作品でコンテストなども開催予定です。作品は、東日本大震災女性支援ネットワーク・メディアチームまでお寄せください。

Email: media@risetogether.jp Fax: 03-3830-5285

心のケアと仕事作りです。専門家を交え、その土地の方々と十分なコミュニケーションをとりながら体制を作っていく方針はこれまでと変わりません。これらの活動にご賛同いただける方は、ぜひ仲間になってください。特に私たちが大切にしているソフトの部分、女性的視点をお持ちの方、お待ちしております。

<http://www.refashion.jp/>
info@refashion.jp

「声を聴く、記録する、伝える」の大切さ

第二回連続学習会は、被災女性が語り写真を撮ることを通じて自己をエンパワーメントするかという「調査チーム」の活動報告を中心におこなわれました。

まず、ゆのまえ知子さんから、「フェミニスト・アクション・リサーチ」の説明と、調査チームがなぜこの調査法をとり入れたのかのお話があり、後半には柘植あづみさんから社会調査法についてのお話や被災地での写真も紹介されました。

さて、フェミニスト・アクション・リサーチは、女性が自らの意思で調査に参加し、女性にとって重要な問題にかかわる制度・システムや人々の意識などを変革していくことを目的とした社会変革をめざす調査法です。質疑応答では、ここで強調されている「ジェンダー」視点や概念には、たとえばトランスジェンダーの人はどう含まれるのか、「ジェンダー」の概念では包摂されない人

びとがいるのではないかという指摘がありました。震災復興策には社会的弱者の多様なニーズに応える「ジェンダー・多様性」の視点の必要性をあらためて感じました。

女性の声を届けるためのしくみ作り

10月16日、東京で行われた「反貧困世直し大集会2011」の今年のテーマは、「震災があぶり出した貧困」。もともと日本社会が抱える問題が、震災により増幅した面に着目し、貧困をどう解決していくのか、街づくり、復興をどう行っていくのか話し合われた。シンポジウム「生きるために必要なこと」では、パネリストの一人として当ネットワーク共同代表の竹信三恵子氏が発言。

竹信氏は、今回の震災では日本社会の弱いところが影響を受けていると指摘。被災地で女性が「ケアをする役割」であることが強調され、なかなかケアしてもらえない現実があることを炊き出しなどの具体例をあげて紹介すると、会場では驚きの声があがり、被災地で女性が苦勞している状況がまだよく知られていないことがわかった。パネルでは、その他、居住権の確立、生活の質(クオリティ・オブ・ライフ=QOL)を高めていく必要性や、公務員削減による行政サービスの悪化、震災に乗じた更なる労働の規制緩和への対応、被災者のエンパワーメントを含めた多様な支援のあり方が議論された。



マイノリティからの発信、そこから生まれる希望の光
特定非営利活動法人エフエムわいわい総合プロデューサー 金千秋

3月11日から7ヶ月が過ぎた。私自身、神戸で被災してから7ヶ月後に

は、全壊した自宅はいつ始まるとも知れない区画整理指定地域内、樋を家の中にかけて雨をしのいで生活、再開地域に指定された地域の店舗も全壊、再開地域も区画整理も私達には手の届かぬ遠い机の上でデザインされ、職を失った従業員達を抱え絶望の中にあつた。

そんな中、私がボランティアとして参加したFMわいわいは、被災者たちが「性・年齢・国籍・社会的地位」に関係なく、とりあえず目の前のまず自分達にできることからやってみる活動。ことの善し悪しは別にして、自分たちで何かを実現してゆくそのことが、絶望的な状況の中でなんとか未来を信じる一助となっていた。

FMわいわいでは東日本大震災以来、主に臨時災害FM局への支援活動に取り組んでいる。被災者同士が問題や必要だと思ふ情報を受発信し、その中で自分たちが望むもの、願うものが形になってゆくと神戸での体験を通じ伝えている。大局的な視点からは「見えに

外国人被災者は今—— 私たちの課題 生活再建に支援の手を

被災した青森・岩手・宮城・福島・茨城の5県には、91,147人の在日外国人が暮らしていました。そのうち「災害救助法」が適用された市・町・村に住む外国人は75,281人となり、その内訳は中国27,755人、韓国・朝鮮12,199人、フィリピン9,617人、ブラジル7,270人、タイ3,859人……と続きます。

外国人被災者に関する情報を、私たちはまだ断片的にしか知りません。それは、外国人被災者の居住地が5県にわたり、また154市・区・町・村のあまりにも広範囲に及ぶこと、外国人の多くが孤立して生活してきたからです。

とりわけ1990年代以降、東北の農村・漁村へ日本人との国際結婚で移住した中国人女性、韓国人女性、フィリピン人女性たちとその子どもたち、また、戦前から日本に住む在日韓国・朝鮮人高齢者たちは、被災地あるいは避難地で、声も出せず困難な状況に耐えています。

孤立している外国人被災者一人ひとりの安否を確認して励まし、一人ひとりの生活が再建され自立できるように手助けをしていきたい、と願っています。今、外国人被災者75,000人には、75,000人の「支え手」

くい」人々「聞こえにくい」人々が声をあげることが、実は地域の大きな力になるのだと。

たとえば、気仙沼のフィリピン人女性たちのラジオ番組。日本人の嫁として夫や舅姑にさえ子どもを生み育て、地域文化を継承し地域産業の働き手であった女性たちは、フィリピン人として存在は大きくなかった。ラジオ番組制作をきっかけに、母語による「言葉を紡ぐこと」は自分たちの中にあつたいろいろな思いを形にすることとなった。異国で暮らすことの辛さ、それを克服するために必要なこと、そして震災と津波、そこから起こる苦難、それを乗り越えるために必要なこと…社会的に弱い立場の人々が現状を見つめ直し、あるべき支援の形を示唆する言葉が溢れている。新たな生活再建の道として日常会話ではなく、介護福祉士資格取得のための日本語学習を始め、日本語がわからない仲間のため翻訳通訳としての能力を磨く。自分たちの未来を自分たちで描く術を知った彼女たちが、自らの声で被災FM局から語り掛ける、それは必ずプラスの連鎖を生むと確信し支援を続けてゆく。

を必要としているからです。

外国人被災者の支援に関わっている団体、関係機関の実務者が一堂に会し、それぞれ取り組みの報告をしてもらい、今後の支援活動に向けて意見交換を行ないます。その中から、外国人被災者支援のネットワークができることを願っています。

日時 2011年11月8日(火) 午後3時~5時30分
会場 日本キリスト教団東北教区センター「エマオ」
<http://www.uccj.jp/> 仙台市青葉区錦町1-13-6
電話022-222-0998/JR仙台駅から徒歩15分

参加費 無料(会場献金をお願いします)
<報告者>
◇大村 昌枝さん(宮城県国際交流協会)
◇池住 圭さん(日本聖公会東日本大震災被災者支援いっしょに歩こうプロジェクト)
◇飛田 雄一さん(NGO神戸外国人救援ネット)
◇大曲 由起子さん(移住労働者と連帯する全国ネットワーク) ほか
◆主催◆
外国人被災者支援プロジェクト
○仙台キリスト教連合被災支援ネットワーク(東北ヘルプ)
〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町1-13-6 エマオ2F D
電話:022-263-0520/FAX:022-263-0521/http://tohokuhelp.com
○外登法問題と取り組む全国キリスト教連絡協議会(外中協)
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18
日本キリスト教会館52号室 RAIK内 電話:03-3203-7575
FAX:03-3202-4977/Eメール:raik.kccj@gmail.com